平成25年度 事務事業評価シート ※平成24年度に実施した事業を評価しています

				/K /20= 1	一人に一人心したティ	
事務事業名称		鉄道整備改善対策				継続
コード	24 –	61 - 02	- 00	予算事業名	鉄道整備改善対	策
担当部署	都市計画部	交通政策課	交通政策担当	予算事業コード	会計 10 款 02	項 01 目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の	の位置付け	(太枠内)	位置付けなしの場合	/ 11	法令	うによる実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさし	、い、快適な基盤を備えた魅	力あるまち	実施計画事業名	鉄道等整備改善	対策
方向性(節)	2節	交通ネットワー	-クの構築		個別計画等の	なし	
施策	3	公共交通機関	の充実		名称	/4 C	
細施策	1	鉄道輸送の利	便性の向上		当事業に関連		
事業実施の根拠となる 法令・条例等	なし				する事務事業	なし	

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何の ために実施するのか)	市民を対象に、鉄道輸送力の増強や駅施設の改善により利便性の向上を図ることを目的に事業を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・ 方法など)	昭和40年2月から、鉄道沿線の自治体による協議会を設置し、鉄道事業者に要望活動を行う。また、鉄道事業者が駅施設の整備をする際に費用の一部を負担する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20年度
予算額	44,108	92,426	78,580	18,575	16,641		
(25年度予算額大幅増/減の							
事業費	А	34,034	10,915	78,580	17,908	16,641	5,208
人件費	В	7,337	5,870	5,870	4,402	7,337	7,337
総コスト(C=A+B)		41,371	16,785	84,450	22,310	23,978	12,545
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	0.80人	0.80人	0.60人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数	()	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	11,100	3,500	25,900	0	0	0
その他特定財源	Е	14,100	40,200	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E	16,171	-26,915	58,550	22,310	23,978	12,545	

4. 成果指標・活動指標による分析

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額 ※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

T <u> </u>			<u>יוי נישי</u>						
		評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標值 将来目標値	
		内方線付き点状ブロッ ク整備済駅の累計	駅	1	1	1	6	8 28 年度	10
		指標の定義・説明		市内12駅の内力	7線付き点状ブロ	ックを整備した駅の	り累計		
	活動	鉄道事業者への要望	□	2	2	2	2	2 28 年度	2
		指標の定義・説明		JR川越線整備促	進協議会、東武	東上線改善対策	協議会を通しての	鉄道事業者への要望回数	
								年度	
		指標の定義・説明							
								年度	
		指標の定義・説明							
ı	内方線付き点状ブロック整備の対象となる1日あたりの利用者数1万人以上の駅は9駅あり、うち5駅(55.5								
1		指標に基づく評価	が整備済みである。平成25年度に2駅を整備する予定で概ね順調に推移している。(※対象外の1駅が整						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 課題はない

備済である。)

対象となる9駅のうち5駅が既に整備済みであり、25年度中に2駅の整備が予定されており、7駅(77.7%)で整備が完了する予定である。未着手は2駅となる。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

内方線付き点状ブロックの整備対象となる埼玉県内の131駅のうち、平成25年3月15日時点で28駅(21.3%)で整備済みとなっている。

③) 事業を廃止・縮小したときの影響

鉄道沿線地域の意見や要望を鉄道事業者に伝える機会が十分確保されなくなるおそれがある。また、利用しやすい駅施設の改善に向けて継続的な対応が困難となる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

	所管部署 都市計画部			画部	交通政策課	交通政策担当			
	事務事	業名称	24 61 02 00			00	鉄道整備改善対策		
今 後 3	25 年 度	継続							
年 間 の	26 年 度	継続							
方向性	27 年 度	継続							